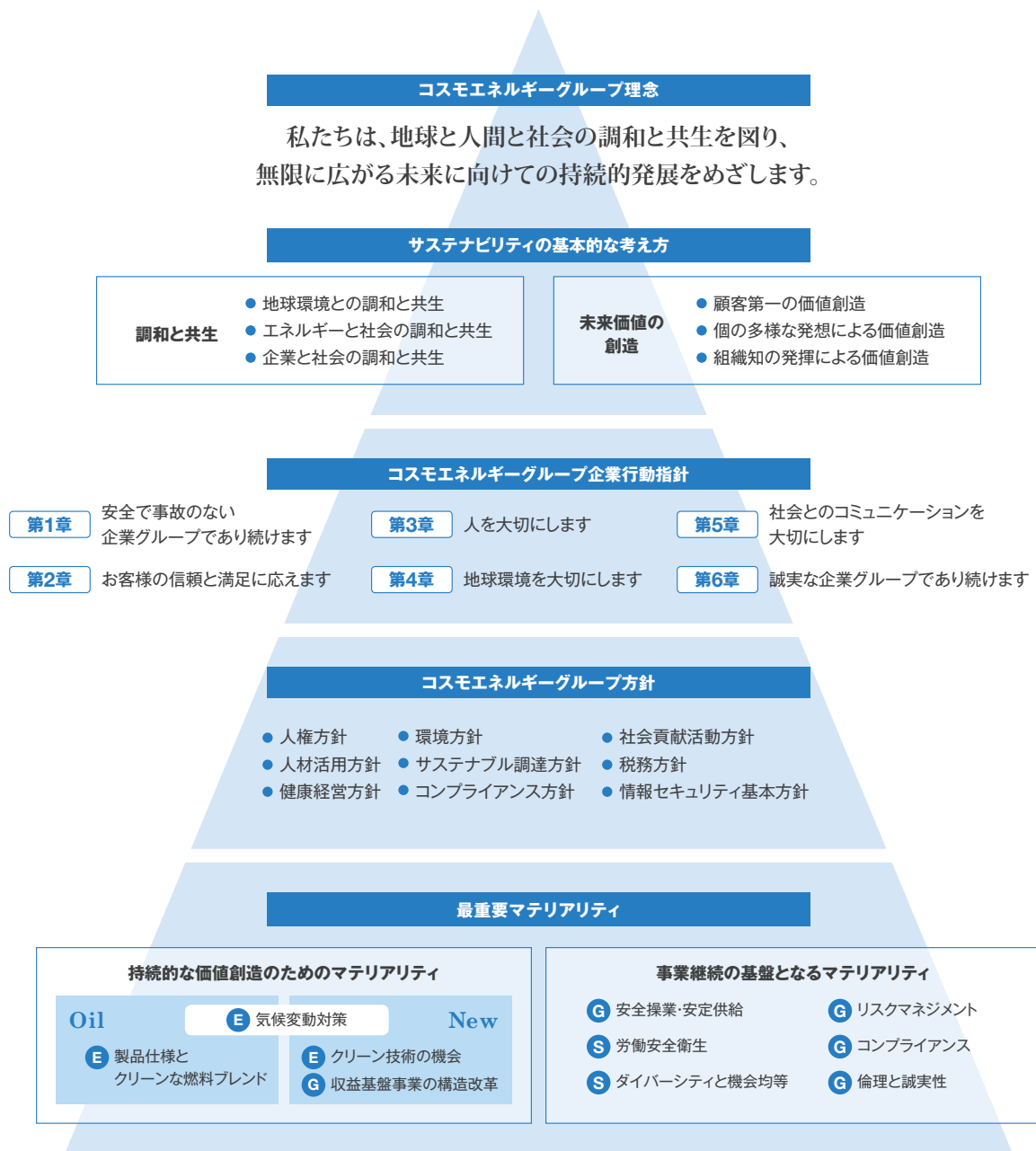


コスモエネルギーグループのサステナブル経営

コスモエネルギーグループ理念「私たちは、地球と人間と社会の調和と共生を図り、無限に広がる未来に向けての持続的発展をめざします。」には、社会と企業の持続的発展への私たちの思いが込められています。グループ理念に含まれる「調和と共生」「未来価値の創造」は、私たちの「サステナビリティの基本的な考え方」であり、サステナビリティの推進に経営として取り組む姿勢を示しています。当社グループは、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現することをめざしてきました。グループ理念を落とし込んだ「コスモエネルギーグループ企業行動指針」は当社グループのサステナビリティの礎であり、すべての社員の

行動や価値を生み出す基盤となっています。

サステナブル経営の取り組みを一層強化するため、2050年のあるべき姿に向けて10の最重要マテリアリティを特定しています。マテリアリティをもとに、ESGの観点から各KPIを定めた連結中期サステナビリティ計画（以下、サステナビリティ中計）を実行しています。最重要マテリアリティの一つ「気候変動対策」において、当社は「2050年カーボンネットゼロ宣言」を発表し、2022年5月にはその達成に向けたロードマップを公開しています。今後も引き続き、当社グループの事業活動を通じて、持続的な企業価値向上と社会課題解決の両立を実現すべく、サステナブル経営を推進していきます。



担当役員メッセージ

サステナブル経営を確実に推進し、カーボンネットゼロの実現をめざします

代表取締役 専務執行役員
サステナビリティ推進部、経理部、財務部担当

植松 孝之

気候変動に対する危機感が高まり、世界的に脱炭素化が加速する中、当社グループは2021年5月に、グループ事業から排出する温室効果ガスを2050年までにネットゼロとするカーボンネットゼロ宣言を発表しました。この度、このカーボンネットゼロに向けたロードマップも公開しました。このロードマップを実現していくためにも、経営自体のサステナビリティ・トランスフォーメーションが重要です。2021年4月に新設した社長執行役員を議長とするサステナビリティ戦略会議は、2021年度中に計8回開催し、ESGに関する活発な議論を行いました。当社グループの最重要マテリアリティの一つである気候変動対策に、グループ一丸となって挑戦してまいります。当社グループは、20年以上前からグループ理念に掲げる持続的

発展（サステナビリティ）を企業経営の中心におき、環境を重視した経営を進めてきました。当社グループのサステナビリティは、企業理念に基づく持続的な価値向上と発展の追求に他なりません。そのため、現中計では理念体系の再整備、内部統制システムの見直しを着実に進めています。サステナブル経営の推進によって、これからも持続的な企業価値の向上をめざし、ステークホルダーの皆さまの期待に応えてまいります。

来年度より第7次中計がスタートします。不確実性の高まる昨今、当社グループは経営のレジリエンスを高めていき、エネルギーの安全な安定供給のもとで、持続的発展に資する中計の策定に取り組んでまいります。

推進体制

2020年4月にサステナビリティ推進部を立ち上げ、サステナブル経営に取り組んでいます。2021年4月には「サステナビリティ戦略会議」を新設し、2021年度は臨時開催も含め計8回開催しました。非財務に関するさまざまな議題を経営層で討議し、KPIの進捗モニタリングを行っています。また、取締役会ではサステナビリティ戦略会議で討議された内容を受け、ESG課題への長期

目標や取り組みの進捗についての決定・監督を行っています。他にも、サステナビリティ推進部長と各社各部室長とで協議・運営する「サステナビリティコミッティ」や、サステナブル経営をグループ会社で横断的に推進する「コスモエネルギーグループサステナビリティ連絡会」を開催しています。

社内浸透

社内研修の場で経営トップ自らがESGの取り組み背景や重要性について説明を行うとともに、社内報や社内サイト等を積極的に活用することで、従業員の理解・浸透を図っています。社内報では毎号にサステナブル経営の特集ページを設け、メールマガジン形式で「ESGな出来事」を発信するなどの施策を進めています。2021年度はトップ層向け勉強会を2回開催し、サステナブル経営の理解促進を図りました。事業を通じて社会課題の解決に貢献するためのヒントや理解を深めるために、eラーニングやワークショップを実施し、リテラシーの向上に取り組んでいます。

国連グローバル・コンパクトへの参加

当社グループは、2006年より国連が提唱するグローバル・コンパクトに参加しています。人権・労働・環境・腐敗防止にかかわる10原則を支持することによって、国際的な視点を採り入れ、サステナブル経営を推進する企業姿勢を社会に対しコミットし、サステナビリティ活動のさらなる向上をめざしています。

